

政策調整会議の概要

開催日 平成 29 年 8 月 10 日 (木)

◎項 目

- 1 事務事業の見直しについて【総務部】
- 2 永国寺ビルの跡地活用について【総務部】
- 3 包括協定の締結について【産業振興推進部】
- 4 防災製品サポートデスクの設置等について【商工労働部】
- 5 行政資料の県立図書館等への寄贈等について【教育委員会】
- 6 各部局等の主要な取り組みについて【各部局等】

◎内 容

1 事務事業の見直しについて【総務部】

総務部より事務事業の見直しの進め方等について、説明が行われた。

(総務部)

第 3 期産業振興計画や日本一の健康長寿県構想などの様々な計画において掲げた目標に対する成果が求められている。こうしたなか、県勢浮揚に向けて財政運営の持続性を確保しつつ、職員の公務能率を向上させる必要がある。このことを踏まえ、事務事業の見直しを行うにあたっての基本的な考え方や見直しの進め方についての指針等をお示しする。

具体的な進め方は、平成 20 年度から平成 23 年度までの間に開始した事業及び総務部が個別にピックアップした事業の目標の達成状況等を各部局で点検をしていただき、総務部と協議のうえ、当初予算要求に反映していくこととする。また、需用費や旅費の節減については、ただちに取り組みを進めてほしい。

2 永国寺ビルの跡地活用について【総務部】

総務部より永国寺ビルの跡地の活用について、各部局へ提案の依頼が行われた。

(総務部)

永国寺ビル及び第 2 ビルについて、耐震性等の課題から、今後の跡地活用の方法を検討している。スケジュールは、最も早く進める場合、平成 29 年度から平成 30 年度に構想を立て、平成 31 年度に設計を行い、平成 32 年度の解体工事の後、施設の建設を行うことを想定している。各部局において当該土地の活用ニーズを提供してほしい。

3 包括協定の締結について【産業振興推進部】

産業振興推進部より、包括協定の締結について、説明及び協力依頼が行われた。

(産業振興推進部)

平成 29 年 8 月 24 日に明治安田生命保険相互会社、平成 29 年 10 月 5 日に株式会社伊藤園、日程調整中だが佐川急便株式会社とそれぞれ協定を締結する。各社との具体的な

取り組みについては、今後各部局と協力して進めたい。

4 防災製品サポートデスクの設置等について【商工労働部】

商工労働部より、防災製品サポートデスクの設置について、説明が行われた。

(商工労働部)

県では、防災関連産業の振興に平成 24 年度から取り組んでおり、関連製品等の売上げ額はおよそ年間 50 億円となっている。台湾や東南アジアへの海外展開などの外商を強化しており、新たな製品を生み出す地産と、外商に向けた地元の実績づくりとなる地消を強化するため、平成 29 年 6 月 20 日に「高知家の防災製品サポートデスク」を設置した。

大きく 2 つの目的があり、そのひとつは市町村、自主防災組織、BCP の策定企業、一般県民を幅広く対象として、防災製品の調達に関する相談に応じ、高知の防災製品の積極的な導入を呼び掛ける機能である。もうひとつは、防災の現場で求められるニーズを聞き、県内の企業に開発していただくよう呼び掛ける機能である。

各部局において、防災製品の調達や現場のニーズの提供に協力してほしい。

5 行政資料の県立図書館等への寄贈等について【教育委員会】

教育委員会より、行政資料の県立図書館等への寄贈について、説明及び協力依頼が行われた。

6 各部局の主要な取り組みについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の主要な取り組みに関する資料を配付のうえ、各部局等による概要説明が行われた。

<主な協議の概要>

(中山間振興・交通部)

図柄入りナンバープレートに関するアンケート調査の結果、当該事業を実施する方針となった。図柄については、アンケート調査の結果をベースにデザインの公募を行う。応募されたデザインの中から、選定協議会で 5 つのデザインに絞り込んで県民投票を行う。

(副知事からの話)

北朝鮮のミサイル問題について、現在、危機管理部において情報収集をしている。お盆の期間に入るが、休暇をとる場合であっても、しっかりと連絡がとれるよう留意してもらいたい。